

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月22日更新

事務事業名		市主催等行事託児事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	岐部則夫	
	施策	21	生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	大隅理央	
	施策の柱	67	学習への参加機会の提供				所属班	生涯学習班	(内線)	1515	
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番11527	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥			
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	基本的にウィーブルで行う市主催及び共催事業に関し、託児を行うことで子育て家庭でも参加しやすい環境を整備することで、市主催講演会等の集客の向上を図るとともに、行事・イベント等を推進することを目的とする事業。NPO法人に委託し、必要な場合に保育士の派遣を受けて運営する。
【業務の流れ】	①事業施工伺い ②事業契約事務 ③事業委託支出関係事務 ④託児対応 ⑤請求 ⑥支払い事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	市民からは市が主催する講演会や研修会に参加したいが子どもがいて参加できない、との意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO) NPO法人と委託契約し、ウィーブルで実施する市主催等行事のうち託児が必要と思われる行事に保育士を派遣してもらいウィーブル内福祉会館で託児を実施した。		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) NPO法人と委託契約し、ウィーブルで実施する市主催等行事のうち託児が必要と思われる行事に保育士を派遣してもらいウィーブル内の施設で託児を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 託児を行った事業数	回	総合センター維持管理事業(10837)へ事業統合に伴う減額
イ 保育を行った延べ保育士数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市の主催または共催する講演会等に子どもがいることで参加できない保護者	人	→ ア 子どもがいることで参加できない保護者のうち託児を希望する保護者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
子どもがいることで市の講演会等に参加できない保護者の参加を出来やすくする。	人	→ ア 託児ができた保護者数
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア 回		8	12	20	4	20	20	20	20
	イ 人		14	20	40	12	40	40	40	40
② 対象指標	ア 人		100	100	200	100	200	200	200	200
	イ									
③ 成果指標	ア 人		21	52	100	76	100	100	100	100
	イ									
投資 入費 量	事業 費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	45	72	60	40	60		
	人件 費	(A) 事業費計	千円	45	72	60	40	60	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	3	1	0	1	1	0
投資 入費 量	人件 費	延べ業務時間	時間	120	265	35	0	35	35	0
		(B) 人件費計	千円	478	1,055	139	0	139	139	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	523	1,127	199	40	139	199	0

事務事業名	市主催等行事託児事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 託児が出来ることをより効率的に周知していく必要があった。
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 市主催の行事は、夜間に行われることが多く、就学前の子どもを持った母親は、家で過ごしたいとの意見を持っている。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 事業の周知を効率的に行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 無償での託児は、本事業だけである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の委託費だけなので削減余地は無い。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 外部委託済であるので削減余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 無償でサービスを受けているので相応の負担が必要と思うが、本事業の意図が市主催事業に参加しやすくするためのものなので、当面は費用負担は検討しない。しかし、事業が浸透し、託児が増えてくれば応分の費用負担を求めるべき。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 託児の実働は、NPO法人に委託済である。

3 評価結果の総括（CHECK）

託児事業の周知を効率的に行い、事業の浸透を図りつつ、市主催事業への参加を促がしたい。また、子育てされている保護者の方への学習の場へ参加する機会を増やしたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)				
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）									
成果				コスト					
				削減	維持	増加			
		向上							
		維持							
	低下								

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策